

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

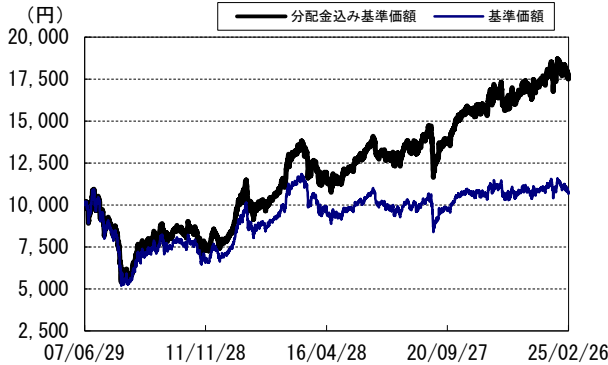
設定日 2007年6月29日
 償還日 2028年3月14日
 決算日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

<資産構成比>

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	24.0%
アジアリートマザーファンド	23.8%
アジア債券マザーファンド	49.4%
現金その他	2.8%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 10,701円
 純資産総額 : 10.42億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.10%	-1.61%	-0.89%	0.88%	12.28%	75.48%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	24・3・14	24・4・15	24・5・14	24・6・14	24・7・16
4,750円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
24・8・14	24・9・17	24・10・15	24・11・14	24・12・16	25・1・14	25・2・14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額	10,961円	
当月お支払いした分配金	-30円	
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	0円
	アジアリートマザーファンド	-74円
	アジア債券マザーファンド	-144円
	その他	-11円
当月末基準価額	10,701円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアリートマザーファンド」、「アジア債券マザーファンド」のいずれもマイナス寄与となりました。

アジアの株式市場は、前月末比で概して上昇しました。月の前半は、中国初の低コストAIへの期待や米大統領の関税政策が想定ほど強硬ではなかったことを受けて上昇基調となりました。月の後半は、米国の景気減速懸念や貿易摩擦の拡大などを背景に上げ幅を縮めて月を終えました。市場別では、中国、香港などが上昇した一方、インドネシア、タイなどが下落しました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは下落、香港は上昇しました。

アジアの債券市場は、米大統領の保護主義政策による景気減速懸念やマクロ経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に欧米の長期金利が低下したことに加えて、一部の国において政策金利が引き下げられたことから、総じて利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

外国為替市場（アジア通貨）は、米新政権による関税引き上げなどの通商政策がもたらす不確実性への警戒感が重石となったことに加えて、日本の毎月勤労統計調査で物価変動の影響を除いた実質賃金がプラスとなったことや、日本の2024年10-12月期実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと、複数の日銀審議委員の発言を受けて日銀の追加利上げ観測が強まり、日本の長期金利が上昇したことなどが円高要因となり、投資先通貨は対円で総じて下落しました。

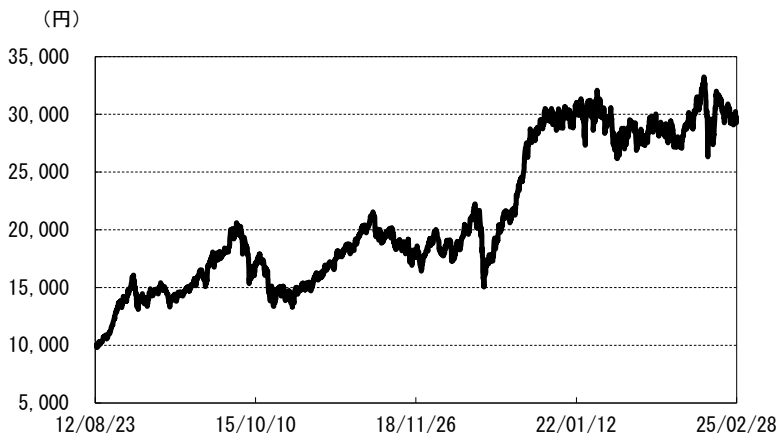
投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

＜基準価額の推移グラフ＞



＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：53銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	8.8%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	7.6%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	4.1%
4	Hdfc Bank Ltd	インド	銀行	3.2%
5	Alibaba Group Holding Ltd	中国・香港	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
6	Infosys Limited	インド	ソフトウェア・サービス	2.5%
7	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	2.5%
8	Tech Mahindra Limited	インド	ソフトウェア・サービス	2.4%
9	United Overseas Bank Ltd. (Singapore)	シンガポール	銀行	2.4%
10	Ping An Insurance (Group) Company Of China, Ltd. Class H	中国・香港	保険	2.3%

＜組入上位10カ国＞

	国名	比率
1	中国・香港	38.3%
2	台湾	16.7%
3	インド	15.7%
4	シンガポール	9.5%
5	韓国	9.2%
6	フィリピン	2.5%
7	インドネシア	2.4%
8	マレーシア	2.0%
9	タイ	1.3%
10		

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜組入上位5業種＞

	業種	比率
1	銀行	16.4%
2	半導体・半導体製造装置	13.3%
3	メディア・娯楽	9.7%
4	テクノロジー・ハードウェア	8.1%
5	ソフトウェア・サービス	6.8%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.10%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。
 ※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

◎市場環境

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、米国の新政権が課そうとしている関税の潜在的影響を投資家が直視すなかで各国まちまちの展開となりました。アジア株式市場全体としては、AIアプリ「DeepSeek」が待望のセンチメント改善と企業収益の再評価をもたらした中国市場を牽引役として、円ベース・リターンで概して上昇しました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、為替が円高方向に振れたことなどから前月末比で下落しました。国別では、中国のインターネットおよびテクノロジー・セクターへの配分を低めとしていたことや台湾での銘柄選択がマイナスに作用する一方、香港とインドにおける投資配分および銘柄選択がプラスに寄与しました。

銘柄別では、中国の配当性向の低いテクノロジーおよびインターネット銘柄がパフォーマンスに最もマイナスに作用しました。この影響は、現在ポートフォリオで最大のポジションとなっている中国のインターネット関連銘柄のプラス寄与によって一部相殺されました。台湾では、AIネットワーク関連銘柄全般が利益確定売りに晒されるなか、ネットワークシステム開発・製造・販売大手がパフォーマンスにマイナスに作用しました。同銘柄は、前四半期にファンドのパフォーマンスに最もプラスに寄与した銘柄の1つであり保有を継続していますが、ポジションは引き下げています。

一方、インドについてはアンダーウェイトを維持しました。同市場は、割高なバリュエーションや企業収益の悪化、国内投資活動の過熱が相まって、年初来パフォーマンスが最も低迷している市場の1つとなっているため、この投資判断は年初来でプラスに寄与しています。同国の市場インデックスで大きな構成比率を占めるITサービス企業や、石油化学を中心としたコングロメリットを非保有としていたことなどが、最も大きなプラス寄与となりました。香港では、増配および自社株買いの拡大を発表したことに加え増益率が市場予想を上回った香港の商業銀行大手の保有が奏功し、プラス寄与となりました。同銘柄は、ファンダメンタルズと株主総利回りの両面から、引き続き株価が割安な水準にあると言えます。

当月の投資行動としては、マレーシアの電子機器製造サービスや台湾のプリント基板製造・販売を全売却するなど、テクノロジー銘柄全体に対し利益確定売りを行ってセクター配分を引き下げました。また、国内の投資環境の悪化を受けて、インドの金融サービスのポジションを解消しました。一方、売却した資金の一部を原資として、既存ポジションである中国のネット・eコマース大手や中国のインターネット関連、および香港の証券取引所の積み増しを実施しました。これらのプラットフォームは中国発のAIアプリ「DeepSeek」による開発からの恩恵を享受できる主な企業であるものの、世界の同業他社に比べて株価が大幅に過小評価されていると考えています。また、収益性の改善を続けているとともに、今後の成長を支える新たな活用事例を考案している韓国のIT企業大手を新規購入しました。

◎今後の見通し

トランプ政権の保護主義的政策は予測が困難であることを背景に、市場では年初からボラティリティが高まっています。こうした環境下で地政学的緊張が続くなか、中国当局は国内経済へのテコ入れと株式市場の活性化に向けた取り組みを一層強化しています。当ファンドでは、このような政策環境が引き続き追い風となり、経済を消費主導型の方向にリバランスするような政策が今後もさらに実施されるとみえています。

中国株式を有望視するもう1つの理由は、中国の資金流動性動向がポジティブなことです。2024年の貿易黒字は過去最高となっており、加えて家計の貯蓄が高水準にあることから、同国経済には活用できる資金が潤沢にあります。この良好な流動性を反映して国債利回りが低水準にあることから、国内の機関投資家はより高いリターンを求めて投資資金を株式にシフトさせる可能性があります。

インドは短期的な逆風に見舞われており、株式市場が年初来で下落しているものの、長期的には依然として魅力的な投資機会を提供すると考えています。インドルピーは年初に安値を付けましたが、景気浮揚に向けた利下げ観測の広がりを受けてさらにインドルピー安が進むとみられています。足元の市場の調整は健全なものとしており、一部の高クオリティ銘柄をより割安なバリュエーション水準で投資できる好機をもたらしてくれると期待しています。

韓国は、政権の不安定化や国民の抗議活動など政治面の混乱が続いているにもかかわらず、好調な企業収益やバリューアップ・プログラムを背景に、株式市場が年初来で10%近いリターンを達成しています。韓国企業は世界的な成長を続けており、割安なバリュエーション水準で良好なリターンを提供しています。韓国や台湾といった国、およびその株式市場は特に貿易における混乱の影響を受けやすいことから、当ファンドで保有している企業の一部はそのようなリスクを抑える対策をすでに講じています。

利下げ路線が各国の中央銀行によってまちまちで構造改革をめぐる不透明感もあるアセアン市場は、年初来で中国市場に大きく劣後しています。しかし、ファンダメンタルズの変化を促す構造的な要因は依然として存在しています。トランプ政権下では、中国国内企業を含めメーカーが低コストかつ低関税の生産拠点を引き続き求めているなか、「チャイナ・プラス・ワン」（生産拠点の中国集中リスクを回避すべく同国以外の国・地域へも分散させる動き）に拍車がかかるとみえています。これは大半のアセアン諸国にとって追い風となり続けるとみられますが、当ファンドでは足元でシンガポールとマレーシアを愛好しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



＜不動産投資信託組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	シンガポール	77.9%
2	香港	14.9%
3	インド	3.1%
4	韓国	0.6%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞（銘柄数：19銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	LINK REIT	香港	9.5%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	9.4%
3	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.4%
4	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.2%
5	KEPPEL DC REIT	シンガポール	8.9%
6	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	8.6%
7	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	シンガポール	7.7%
8	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	5.9%
9	FORTUNE REIT	香港	5.5%
10	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	シンガポール	4.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り（年率換算） 6.17%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
 ※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。
 ※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは下落、香港は上昇しました。

トランプ米大統領の予測不能な保護主義的政策に対する懸念などを背景に、インフレ再燃や景気減速を警戒する声の広がり、2025年の年初から市場のボラティリティが高まっています。当月のアジア株式市場は概して上昇しました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

債券については、2月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で「利下げを急ぐ必要はない」と改めて表明したことや、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米ISM非製造業景況指数や小売売上高速報値などが市場予想を下回り、景気の減速が警戒されたことや、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨でFRBが保有する米国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の一時停止または減速を検討していることが明らかとなったこと、米財務長官の発言を受けて長期国債の入札規模が拡大されるとの懸念が和らいだことなどから、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で低下しました。

◎運用概況

当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。

◎今後の見通し

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りや収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減少や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	3.97%
平均直接利回り	3.91%
平均最終利回り	3.92%
平均デュレーション	7.5年
平均残存期間	10.1年
組入銘柄数	34銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	フィリピンペソ	15.4%
2	韓国ウォン	15.0%
3	タイバーツ	14.8%
4	マレーシアリンギット	14.8%
5	インドネシアルピア	14.5%
6	香港ドル	14.0%
7	シンガポールドル	10.8%
8	アメリカドル	0.3%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	10.7%
A a	29.5%
A	13.1%
B a a	46.8%
B a	0.0%
B以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、短中期債でまちまちな動きとなった一方、長期債の利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、若干加速するとの市場予想に反して前月から横ばいの前年同月比1.7%となりました。一方、コアCPIの上昇率は、旧正月の休暇期間中におけるサービス需要の高まりなどを受けて前年同月比1.8%となり、前月から加速しました。2024年第4四半期GDP成長率が前年同期比5.0%増となり、速報値から上方修正されたことにより、2024年通年のGDP成長率は前年比5.1%増となりました。そのほか、1月の輸出の伸びは、主に旧正月の休暇の影響を受けて前年同月比0.3%増にとどまり、市場予想および好調だった前月の伸びを大きく下回りました。対照的に、輸入の伸びは市場予想を上回る前年同月比6.2%増となりましたが、前月の伸びを下回りました。その結果、1月の貿易黒字は約36.3億リンギットとなり、前月から大幅に縮小しました。マレーシアリンギットは対円で下落しました。

【韓国】 韓国の債券は、短中期債でまちまちな動きとなった一方、長期債の利回りは低下（債券価格は上昇）しました。韓国の中央銀行は2月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き下げて2.75%としました。また、ハト派（景気に対して弱気）的な見方を示し、米国の関税政策による影響などを理由に、2025年のGDP成長率予想を1.5%増と、2024年11月の予想から引き下げました。2025年のコアインフレ率についても、従来予想から若干引き下げられ、1.8%になると予想されています。同中銀総裁は、政策金利の引き下げに加えて財政措置や補正予算の必要性を強調した一方、これまでの利下げの効果が十分にあらわれないはまだこれからであり、今後は利下げペースが緩やかになる可能性があることを示唆しました。1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比2.2%となり、前月から加速するとともに中央銀行の目標を上回りました。これは3ヵ月連続でインフレ加速となりました。しかし、韓国の中央銀行は、CPIはベース効果や低い需要圧力を受けてしばらく減速傾向を示したのち、目標水準近辺で安定化するとの見方を示しています。1月の輸出の伸びは、半導体輸出が引き続き伸びを示したものの、休日の多さを主因に前年同月比10.3%減となり、一年以上振りの落ち込み幅となりました。輸入の伸びも同6.4%減となった結果、1月の貿易収支は前月の貿易黒字から一転して、約18.9億米ドルの貿易赤字となりました。韓国ウォンは対円で下落しました。

【インドネシア】 インドネシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比7.6%となり、前月から大幅に減速するとともに、インドネシアの中央銀行の今年の目標範囲を下回り、20年超ぶりの低水準となりました。当局は、その主な要因として電気料金の値上げによる影響を挙げました。一方、1月のコアCPI（変動の大きい食品および政府管理価格を除く）の上昇率は前年同月比2.36%となり、前月から大幅に加速しました。2024年第4四半期GDP成長率は前年同期比5.02%増となり、前四半期から若干加速しました。これを受けて、2024年通年のGDP成長率目標を主な牽引役として前年比5.03%増となりました。インドネシアの中央銀行は、世界的に先行きが不透明ななかで国内通貨レバを安定化させる必要があるとして、2月の金融政策決定会合では、前月比5.75%へと引き下げた政策金利を据え置くことを決定しました。同中銀総裁は、政策金利の現状維持を決定した主な要因として、米国の貿易政策や財政赤字、高水準の米国債利回り、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和の軌道をめぐる不透明感などを挙げました。一方、経済成長の下支えに向けた追加緩和については、時期の問題であると強調しました。インドネシアルピアは対円で下落しました。

【シンガポール】 シンガポールの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。1月のコア消費者物価指数（CPI、民衆輸送費と住居費を除く）の上昇率は、主要品目区分でインフレ率の減速がみられ、前年同月比0.8%と前月から減速しました。同様に、1月の総合CPIの上昇率も前年同月比1.2%となり、前月から減速しました。シンガポールの金融通貨質（MAS）は、総合CPIの減速要因として住居費やコアCPIの上昇率鈍化を挙げました。2025年のインフレ率予想は据え置きされ、総合CPIが平均1.5～2.5%、コアCPIが平均1.0～2.0%になるとの見方が示されました。シンガポールの2024年第4四半期GDP成長率は、速報値から上方修正された前年同月比5.0%増となりました。これを受けて、2024年通年のGDP成長率も前年比4.4%増と速報値から上方修正されました。貿易産業省は、2025年のGDP成長率予想を1～3%に据え置きました。当月発表された経済指標はまちまちな内容となりました。1月の非石油地産物輸出（NODX）は前年同月比2.1%減と市場予想を大幅に下回り、前月から一転して伸びが大幅に鈍化しました。旧正月の休暇が影響したとみられる中国向け輸出の低減が主な鈍化の要因となりました。1月の鉱工業生産は市場予想を上回り前年同月比1.1%増となりましたが、前月の伸び率は大幅に下方修正されました。また、1月の購買担当者景気指数（PMI）は50.9となり、前月から低下しました。小売売上高も低減が続いており、1月は上方修正されたものの、12月は前年同月比2.9%減となりました。シンガポールの首相兼財務相は、2025年度予算演説において、食品や生活必需品の購入に利用できる金券の配布や税制優遇措置、そのほかにもシンガポール国民や企業が上昇するコストに対応できるように支援するための制度を含む、様々な政策を発表しました。また、2024年度の財政黒字が約64億シンガポールドル、GDP対比で0.9%となる見通しや、2025年度には黒字幅が小幅に拡大して約68億シンガポールドルにのぼるとの試算を示しました。シンガポールドルは対円で下落しました。

【タイ】 タイの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。タイの中央銀行は、金融環境を経済物価見通しに対応させつつ安定化させ、高まりつつある景気下振れリスクにより効果的に対処するため、2月の金融政策決定会合で市場予想に反して政策金利を0.25%引き下げて2.00%としました。同中銀は声のなかで、「製造業生産における構造的な障害が、経済成長が下振れするという見通しを主に引き起こしている」と強調するとともに、「主要国の貿易政策によるリスクの高まり」を指摘しました。これらの懸念のほか、インフレ見通しの下振れリスクの高まりを認め、インフレ率に「目標範囲である1～3%の下限近辺に落ち着く」との見方を示しました。また、インフレ見通しの下振れリスクの要因として、世界の原油価格の動向や国内におけるエネルギー価格への補助金導入の可能性が指摘されました。注目すべき点として、今回の利下げ決定は全会一致によるものではなく、金融政策委員の1名が政策金利の据え置きを支持して利下げに反対しました。2024年第4四半期GDP成長率は前年同期比3.2%増となり、前四半期から小幅に加速したことによって、2024年通年のGDP成長率は前年比2.5%増と中央銀行の予想を下回るペースとなり、2024年第4四半期のGDP成長率の加速を牽引した主な要因は総輸出でした。特筆すべきは、2024年第4四半期の初めに景気刺激策としてデジタルウォレット政策による給付金支給の第1弾が実施されたにもかかわらず、個人消費の伸びは概ね横ばいにとどまりました。1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、比較対象となる前年の水準が低かったことによるベース効果を生じ、前年同月比1.32%となり、市場予想を若干上回り、2ヵ月連続で中央銀行の目標範囲内に収まりました。コアCPIの上昇率も前年同月比0.83%と、前月から小幅に加速しました。タイバーツは対円で下落しました。

【フィリピン】 フィリピンの債券は、まちまちな動きとなりました。1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比2.9%と前月から横ばいとなり、中央銀行の目標範囲内にとどまりました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比2.6%となり、前月から大幅に減速しました。フィリピンの中央銀行は2月の金融政策決定会合で、市場が利下げを予想するなか、政策金利を5.75%に据え置くことを決定しました。同中銀総裁は記者会見で、今後も利下げを継続する方針であるものの、世界の貿易政策をめぐる不透明感の強まりを受けて慎重な姿勢を強めていると述べました。2025年のリスク調整後インフレ率予想3.5%へと従来予想から若干上方修正した一方、2026年については3.7%に維持しました。当月の利下げは見送ったものの、引き続き金融緩和とサイルクルを行い、上げを行なう計画はないと再確認されました。一方、同中銀はユーザーサババンクと商業銀行の預金準備率を2.0%引き下げて5.0%に、デジタル銀行の預金準備率も1.5%引き下げて2.5%にする予定を発表しました。市場では、これによって金融システムに3,000億フィリピンペソ以上の追加流動性が注入されると予想しています。フィリピンペソは対円で下落しました。

【香港】 香港の債券は、米国の動きが再び利回りが低下（債券価格は上昇）しました。当月の前半は、関税政策の脅威が再燃したことから、米債利回りが上昇（債券価格は下落）しました。一連の措置の1つとして、トランプ米大統領が中国からの輸入品すべてに10%の追加関税を課したため、中国政府は米国からの一部の輸入品に報復関税を課しました。また、トランプ米大統領は貿易相手国との相互関税を導入する計画も発表しました。1月の米国の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場では米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げ期待が後退し、米債利回りは一段と上昇しました。しかし、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回る結果となったことで、第1四半期の経済成長率予想を下方修正する動きが生まれ、それをを受けて市場ではFRBの年内利下げ回数増を織り込む動きが再び強まりました。また、米国の貿易政策が相次いで市場予想を上回る結果となったことを受けて、市場ではFRBの年内利下げ回数の増加を織り込む動きが再び強まりました。米債利回りは一転して低下しました。当月の後半には、トランプ米大統領が中国からの輸入品に課す関税をさらに10%引き上げる意向を示したため、貿易摩擦をさらに激化させたほか、カナダとメキシコへの追加関税を3月上旬に発動するとの見方を改めて示したことを受けて、景気減速懸念が強まりました。香港ドルは対円で下落しました。

【中国】 中国の債券は、オンショア債利回りは上昇（債券価格は下落）した一方、オフショア債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、旧正月を控えた食品価格やサービス価格の上昇率加速を受けて前年同月比0.5%となり、前月から加速しました。1月のコアCPI（変動の大きい食品・エネルギー関連品目を除く）の上昇率は前年同月比0.6%となり、前月から加速しました。一方、生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比2.3%減となり、前月と同水準の伸びになるとともに、28ヵ月連続で伸びがマイナスとなりました。国家統計局が発表した2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.2となり、前月から上昇して景気の拡大・縮小の境目である50以上へと回復しました。1月の雇用指標は伸びが安定しました。1月の新規人民元建て銀行融資は約5兆1,300億元となり、市場予想を上回りました。人民元建て融資残高の伸びは前年同月比7.5%増と前月から伸びが減速しました。1月の社会融資総量は、政府の債券発行が高水準となったことを受けて市場予想を上回る約7兆600億元に達しましたが、社会融資総量残高の前年同月比の伸びは18.0%増となり、前月と同水準の伸びとなりました。1月のマネーサプライM2の伸びは前年同月比7.0%となり、前月から減速しました。当月は、米国と中国の間で貿易をめぐる対立が激化しました。当月の前半には、トランプ米大統領が中国からの輸入品すべてに10%の追加関税を課したため、中国政府は米国からの一部の輸入品に報復関税を課しました。当月の後半には、トランプ米大統領が中国からの輸入品に課す関税をさらに10%引き上げる意向を示したため、貿易摩擦をさらに激化させました。当月、中国の習近平国家主席は、インターネットやAI工知能（AI）などの重要産業から選ばれた民間有力企業の代表者と会合を行いました。当局によると、同会合の目的は、「国営企業の前進と民間企業の後退」をめぐる懸念の強まりに対処することにあります。その会合での議論を受けて、複数の規制当局が民間企業と連携していく姿勢を明確に示すための措置を導入しました。オフショア人民元は対円で下落しました。

◎運用見通し 緩やかなインフレ率と経済成長率の減速という環境下で、各国中央銀行が緩和的な政策を採ることが下支えとなって、アジアの現地通貨建て国債は適度に良好なパフォーマンスを記録すると予想しています。米国の関税が経済成長に悪影響を与えかねないことへの懸念も、アジア地域の債券相場を下支えする要因になるとみえています。アジア圏内では、マレーシアやインド、インドネシア、およびフィリピンといった利回り水準の高い国債への投資需要が相対的に堅調に推移すると予想しています。また、インドやインドネシア、およびフィリピンについては、中央銀行が年内に追加緩和を実施すると予想されることから、国債利回りがさらに低下する可能性があります。トランプ政権による不確実性を踏まえ、当ファンドでは当面アジア通貨に対して慎重な見方を維持します。とはいえ、アジア地域の力強い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）によってアジア通貨への影響は緩和されるとみており、当ファンドではマレーシアリンギットを引き続き選択しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.3%(税込) = 33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入						
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

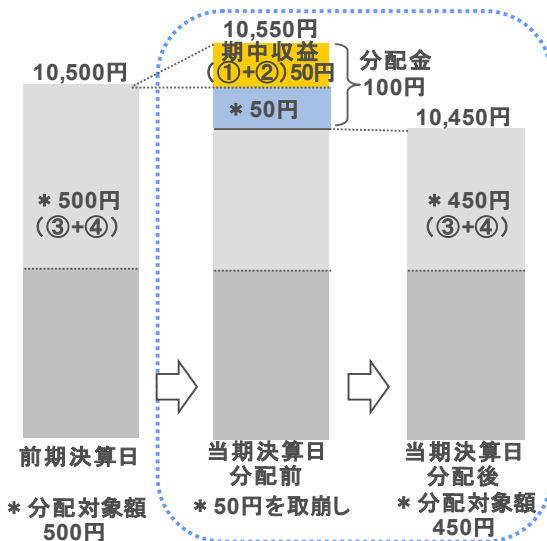
投資信託で分配金が支払われるイメージ



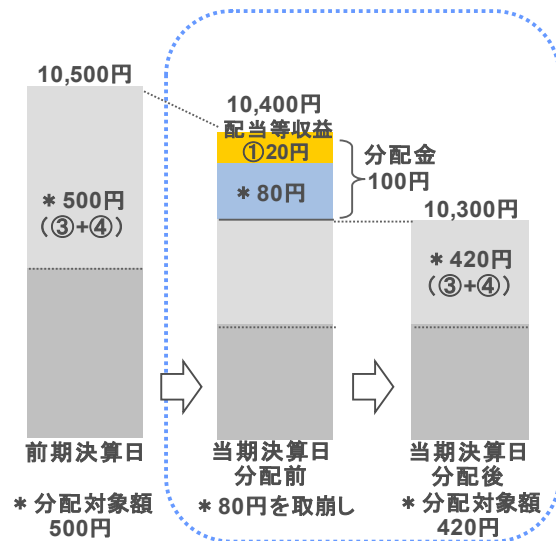
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



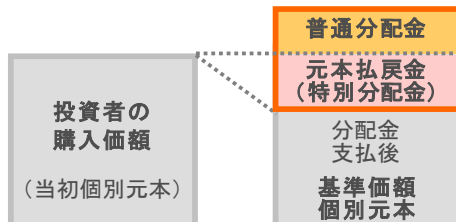
前期決算から基準価額が下落した場合



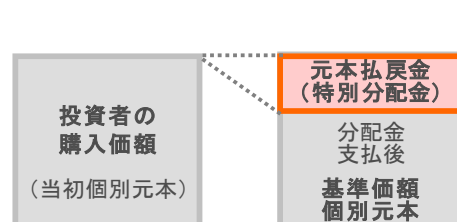
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。